

心の通った温かい街づくりの推進
～みんなが愛せる足立区をクリエイト～

足立区議会議員



勇気と情熱 しかはま昭



H27 第3回定例会 本会議にて一般質問！



9月29日(火)足立区議会自民党の一員として、一般質問をしました。日頃からの皆様の「お声」と「自分の思い」を執行機関に訴えました。内容(質問事項)は下記のとおりです。

＜災害に強い街づくりについて＞

1) 災害対策について

①耐震化率向上について

現時点での耐震化率は何%か?また、地域防災計画の中に住宅の耐震化率を今年度中に90%以上にするとしているが可能なのか?併せて今後の新たな取り組みについて伺う。

「行政答弁」H27.3月時点で、82.1%となり、H20.3月から10%上昇しましたが、残念ながら90%の目標達成は極めて困難な状況です。今後の取り組みについては、木造賃貸アパートや不燃化特区内の建て替え促進と、H32年度末に95%の耐震改修促進計画のもと、積極的に取り組んでまいります。

②H25.1月より耐震助成に復興税を上乗せしているが、その成果はどうか?また、この制度はH28.3月に終了してしまうが、その後のどう考えているのか伺う。

「行政答弁」今迄に復興税を活用した建物は、耐震改修工事1,215件です。この優遇措置により実績が従前の1.4倍になります。成果があったと考えております。来年4月以降は足立区中南部一帯の防火規制による緩和措置や税優遇措置の活用による耐震化促進を図ってまいります。

③一般に耐震性が高いとされるS56年以降に建てられた木造住宅も、阪神淡路大震災では多数倒壊し甚大な被害が発生し、H12建築基準法が大幅に改定された。S56年以降の住宅も部分耐震改修の助成対象にすべきと思うがどうか?

「行政答弁」金物補強による部分耐震改修の助成につきましては、国や都の動向を踏まえながら今後の課題とします。

④区民の皆さんのが備蓄率が下がってしまっていますが、区はどう受け止め、対策を講じているのか?常設で防災グッズを展示したり、直売をしたら備蓄率も向上すると思うが区の見解を伺う?

「行政答弁」家庭での備蓄率がH24年度から減少し加えて東日本大震災直後に購入した防災セットが消費期限を迎えるに悪化するのではないかと憂慮しています。区ではローリングストック等の備蓄方法の普及に努めています。また、大学学園祭にも出店したり、防災訓練や区民まつりなどのイベントでも展示し幅広い普及拡大を図っております。

⑤足立区は急速に高齢化が進み、災害時には中学生のパワーが必要だ。また、中学生消火隊で訓練した生徒が、将来地域防災の担い手として活躍することは大変心強い。区内の全中学校で消火隊を発隊していただきたいと思うがどうか?

「行政答弁」区内39校中20校が発隊しております。今後残り19校に対し強く要請してまいります。

⑥避難所運営本部の本部長は全体の総責任者であり、大変重要なポストであります。行政からしっかりと任命すべきと思うがどうか?

「行政答弁」行政の助力なしに自主運営できることは、区の防災の最大の強みです。その本部長については、責任と権限の大きさを鑑みて、区からの委嘱等について検討してまいります。

《裏面に続く》

しかはま昭 プロフィール

昭和31年12月21日生まれ(58歳) 区立鹿浜小学校・鹿浜中学校・都立江北高校・法政大学経営学部卒

北鹿浜小学校元PTA会長・元足立区青少年委員・防災士・鹿中開かれた学校協議会委員

東京都青少年健全育成功労賞表彰

<現在> 文教委員会委員・待機児童子どもの貧困対策調査特別委員会・足立区農業委員

E-mail: sika3350@adachi.ne.jp

URL: <http://a-shikahama.jp> (鹿浜昭 検索)

しかはま昭後援会事務所

〒123-0864 東京都足立区鹿浜6-26-12

TEL/FAX 03-3857-5050

⑦鹿浜地域において小学校が統合され、鹿浜五色桜小になり、旧鹿浜小は既に解体されています。しかし、この小学校を第一避難所としていた2町会が未だに新避難所が明確に決定されておりません。また、来年度は中学校が統合されます。いち早く決定し、地域住民に周知すべきと思うがどうか?

「行政答弁」住民の方々への周知が行き届いていないとの声を聴き、町自連会議で説明しチラシを配布しました。中学校についても同様に速やかにチラシを配布し避難所を周知できるよう努めてまいります。

＜子どもの教育力向上について＞

2) 学力調査について

「足立区基礎学力定着に関する総合調査」結果では、一昨年から変化が見られ小学生の通過率が大幅に上昇した。学力向上に向けた取り組みの成果が定着したと考えるが今年の結果についてどう受け止めているのか?また、課題は何か伺う。併せて教育次長制度も3年目の検証の年を迎えたが、今後どのような体制で基礎学力定着を推進していくのか教育長の見解を伺う。

「行政答弁」今年度の区学力調査では、小学校は殆どの学年で通過率が向上し、全体で70%以上となっており成果が表れつつあります。一方中学校では、中1の数学、中3の数学・英語以外では、通過率が低下しており、厳しい状況であると認識しております。そのため個人に応じたきめ細かい指導実現を検討し、授業改善に努め補習授業を実施していくなど新しい取り組みを進めてまいります。

3) 体力向上の取り組みについて

知・徳・体のバランスの取れた教育が子どもたちにとって大切だが、スポーツの重要性は学力向上と比較すると多少軽視されているように思われる。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックは、子どもたちがスポーツの素晴らしさを実感する大変良い機会になると思う。足立区でも子ども元気基金を活用し、トップアスリートの講演を実施していた学校もあったが、世界の一流アスリートを招聘し、子どもたちとの交流を図って頂きたいと思うが区教委の考えを伺う。

「行政答弁」トップアスリートと間近で触れ合う機会は、子どもたちに夢と希望を与えると共に、キャリア教育にもつながる重要な取り組みであると考えております。現在、区内12校の小・中学校がオリンピック・パラリンピック教育推進校として都の指定を受けオリンピアン・パラリンピアンを招聘し、交流活動や公園などを通して触れ合い、歴史・由来などを学びスポーツへの関心を高める取り組みを行っています。しかし、全校に招聘することは現実的でないことから、補助教材や映像教材などからスポーツに慣れ親しむ子どもたちの育成に努めてまいります。

4) 二期制について

区ではH16年度より、二期制を全校で実施された。11年目を迎える検証が必要と思うが区教委の考えを伺う。また、どちらもメリット・デメリットはあると思うが、高校入試の内申書の問題や学期途中に夏季・冬季休暇を挟むため、けじめ・集中力がつけにくい事や高校は三期制のため戸惑うなどを鑑みると、三期制の方が子どもたちにとっても良いと思う。現場の校長・教職員の先生方も季節感に合致した三期制が子どもたちに合っているとの意見が多く聞こえる。元の三期制に戻して頂きたいが区教委の見解を伺う。

「行政答弁」小中学校を二期制から三期制に戻すことについては、昨年度保護者代表や校長代表から多数のご意見をいただきました。色々なご意見をもとにしっかりと検証するとともに学校行事の時期の見直しや授業時数の確保なども含め具体的に検証していく必要があると考えております。

5) 家庭訪問の実施状況について

私は家庭訪問の完全実施が必要であると考える。家庭訪問は、たったの数十分だが家庭生活の様子を知る貴重な時間だ。学校生活と家庭生活は密接な関係があり、その子を形成している家庭を少しでも知ることは大変重要である。なぜ進まないのか?意思はないのか、今後の対応を伺う。

「行政答弁」今年度実施している学校は小学校30校、中学校11校で、全学年実施は小学校26校、中学校4校です。両親の共働きが多い事や学区域外から登校する生徒が多いため、完全実施は難しい状況です。しかし不登校やいじめで悩む児童生徒には積極的に家庭訪問を実施し、家庭との連携を図りながら解決に向けて取り組んでいます。今度とも、必要に応じて行ってまいります。

6) 教員の資質向上について

産休・育休代替教員の資質向上について伺います。足立区では新採の先生が23区トップクラスであり、結婚・出産の時期にあたる。年度途中での先生の交代は小六や中三の子どもたちは深刻な問題である。産休・育休代替教員の研修はどう行っているのか?また、早期退職者、長期休暇も含め、どのくらい存在するのか、現状の問題点も併せて伺う。

「行政答弁」現在、162人の産休育休代替教員が勤務していて、中には臨時の任用教員も含まれております。現在は東京都教職員研修センターが実施する研修のみですので、H28年度から区独自の研修を実施してまいります。また、退職に伴う臨時の任用教員6名、長期休暇の臨時教員は27名合わせて195名の代替教員があり、需要に対し著しく不足しており時間を要し、指導力に差がある場合があります。しっかりと研修を実施してまいります。

日々の活動報告をホームページで配信しています!!

どうぞ、ご覧ください!!